

---

## 特 集

---

韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究

### 少子化対策の潜在的効果の検討を中心とする序論

小 島 宏

本稿は平成14~16年度厚生労働科学研究費補助金・政策科学推進研究事業「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」の成果を基にした特集の主任研究者による序論として位置づけられる。2人の分担研究者による韓国と台湾に関する論考への橋渡しという意味を込め、まず韓国、台湾、シンガポール、香港といったアジア NIES を中心とする少子化と少子化対策の動向について概説し、次にシンガポールを中心とする東アジア・東南アジアにおける少子化対策の潜在的な出生促進効果について文献レビューと、マレーシアにおける「新経済政策 (NEP)」と「新人口政策 (NPP)」の潜在的な出生促進効果に関する実証分析を基に検討した。さらに、先進諸国等における少子化対策 (出生・家族政策) の潜在的な出生促進効果に関する実証研究をレビューし、最後にわが国やアジア NIES にとっての政策的含意を導くことを試みた。

#### はじめに

本特集「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」は同名の平成14~16年度厚生労働科学研究費補助金・政策科学推進研究事業の成果の一部を掲載するものである。同研究はわが国との比較を交えながら、アジア NIES における少子化と少子化対策の動向と差異を比較分析するとともに、少子化対策の潜在的効果を検討し、わが国の政府・地方自治体における少子化対策の策定・実施・評価に資することを目的として実施された。本特集では主任研究者による序論としての本稿に続き、韓国と台湾を担当した分担研究者による両国 (地域) の少子化と少子化対策に関する論考が掲載されている。

鈴木透室長による“Why is Fertility in Korea Lower than in Japan?”では2001年以後の韓国の合計出生率がなぜ日本より低い水準なのかが検討されている。合計特殊出生率の要因分解から最近の日韓の出生力格差が、結婚力ではなく結婚出生力の格差によることが明らかにされている。韓国の養育費・教育費が日本より高いこと、韓国で労働市場の不確実性が夫婦の出産意欲を減少させた効果が日本より大きかったことがその要因であることが示唆されている。韓国政府は2004年に様々な出生促進施策を打ち出したが、実施に必要な莫大な予算を投入できそうにはないとのことである。

伊藤正一教授による「台湾における少子化と少子化対策」では2004年について1.18という低水準にまで達した台湾の少子化の動向を受け、政府がこれまで打ち出してきた啓発活動を中心とする人口政策の推進や様々な負担軽減措置を中心とする少子化対策に加えて打ち出した「内政部の2005年の施政目標と重点」について論じられている。後者において打ち出された国際結婚配偶者・国際児対策や結婚・育児コストの軽減措置が順次、実施されつつあるとのことである。

以下においては、両分担研究者によるこれらの論考への橋渡しという意味を込め、まず韓国、台湾、シンガポール、香港といったアジア NIES (Newly Industrializing Economies) を中心とする少子化と少子化対策の動向について概説し、次にシンガポールを中心とする東アジア・東南アジアにおける少子化対策の潜在的出生促進効果について論じ、最後に先進諸国等における少子化対策（出生・家族政策）の潜在的出生促進効果に関する研究をレビューしてわが国やアジア NIES にとっての政策的含意を導くことにする。

なお、本研究の成果のうちで外国人による論考の一部はすでに当研究所の人口部門ウェブジャーナル *Japanese Journal of Population/JJP* (<http://www.ipss.go.jp/index-e.htm>) に2度 (Supplement to Vol.1; Vol.3, No.1) にわたり掲載されているので、合わせて参照されたい。また、過年度の総括報告書はすでに厚生労働科学研究成果データベースのホームページ (<http://mhlw-grants.niph.go.jp/>) にアップロードされており、最終報告書 (平成14~16年度総合研究報告書) も近々アップロードされるので、同様に参照されたい。さらに、関連する拙稿は別の形で公表されている (小島 2003a, 2004c, 2005a, 2005c; Kojima 2004, 2005)。

## I. アジア NIES 等における少子化と少子化対策

### 1. 少子化

国連人口部の推計 (United Nations 2005) の東アジア・東南アジアに関する結果によれば、15歳未満の年少人口の比率は日本では一貫して下がり続け、2000年には15%を下回るほどまで少子化が進んだ。2000年の時点でほかに20%を下回っていたのは香港しかなかったが、2005年には韓国、台湾、シンガポールでも年少人口比率が20%を下回るようになり、日本と香港では15%を下回り、マカオでもそれを若干上回る水準となっている。1995年から2000年にかけては東アジアのすべての国で年少人口比率が低下し、少子化が始まった。日本では今後それほど急激に少子化が進まないと推計されているが、NIES を中心に年少人口比率が15%を下回る少子化国がさらに増える見込みである。

そのような急激な少子化の背景には急速な出生率低下がある。表1の第1段に示された通り、アジア NIES のうち、韓国では2000年の合計特殊出生率が1999年の1.42から1.47に反転したものの、2001年には1.30へと再び低下し、2002年には1.17と遂に日本の1.32よりも低くなった。2003年には1.19へとわずかに上昇したものの、2004年には1.16へと再び低下した。台湾でも2000年には1999年の1.56から1.68へと上昇したものの、2001年には1.40、

2002年には1.34, 2003年には1.24へと急低下して日本の1.29を下回り, 2004年には1.18へと韓国なみの水準まで低下した。シンガポールの合計特殊出生率も2000年には1999年の1.47から反転して1.60となったが, 2001年には1.41, 2002年には1.37へと低下し, 2003年には1.25と日本を下回るようになったものの, 2004年には1.24へのわずかな低下で収まった。香港の過去の合計特殊出生率は2005年4月に改訂されたので注意を要するが, 2000年には1999年の0.98から1.04へと若干の反転をみたものの, 2001年には0.93, 2002年には0.94, 2003年には0.90, 2004年には0.93とその前後で推移している。

## 2. 少子化対策

東アジア・東南アジアでNIESを中心に日本より急速な少子化が進みつつある背景には持続的な経済成長に伴う生活水準の向上だけでなく, 出生率の

急低下に貢献した過去の家族計画プログラムの大成功とその名残があると言われる。シンガポールの場合はいち早く1980年代に方向転換したが, 韓国・台湾では1990年代まで推進し続けていた。表1の第2～3段は1976年, 1986年, 1996年, 2001年, 2003年に国連人口部が各国政府に対して実施した人口政策に関するアンケート調査の結果 (United Nations 2002, 2004) を示したものである。具体的には, 各年次における自国の出生率水準に対する認識 (「高すぎる」, 「満足(な)水準」, 「低すぎる」) と出生政策の有無・種類 (「出生促進政策」, 「出生維持政策」, 「出生抑制政策」, 「非介入」) を掲載してある。台湾と香港についての情報がないので注意を要するが, アンケート前の期間における実際の出生率水準と出生率水準に対する政府の認識が各国間で必ずしも対応していないことが明らかであろう。シンガポール政府の場合は第1段の合計特殊出生率が1.5を上回っていても

表1 日本とアジア NIES における合計特殊出生率, 出生率認識, 出生政策の推移

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール	香港
1960	2.00	-	5.75	5.77	-
1965	2.14	-	4.82	4.66	-
1970	2.13	4.53	4.00	3.07	-
1975	1.91	3.47	2.83	2.07	2.67
1980	1.75	2.83	2.52	1.82	2.05
1985	1.76	1.67	1.89	1.61	1.49
1990	1.54	1.59	1.81	1.83	1.27
1991	1.53	1.74	1.72	1.73	1.28
1992	1.50	1.78	1.73	1.72	1.35
1993	1.46	1.67	1.76	1.74	1.34
1994	1.50	1.67	1.76	1.71	1.36
1995	1.42	1.65	1.78	1.67	1.30
1996	1.43	1.58	1.76	1.66	1.19
1997	1.39	1.54	1.77	1.61	1.13
1998	1.38	1.47	1.47	1.47	1.02
1999	1.34	1.42	1.56	1.47	0.98
2000	1.36	1.47	1.68	1.60	1.04
2001	1.33	1.30	1.40	1.41	0.93
2002	1.32	1.17	1.34	1.37	0.94
2003	1.29	1.19	1.24	1.25	0.90
2004	1.29	1.16	1.18	1.24	0.93
出生率認識					
1976	満足水準	高すぎる	-	満足水準	-
1986	満足水準	高すぎる	-	低すぎる	-
1996	低すぎる	満足水準	-	低すぎる	-
2001	低すぎる	満足水準	-	低すぎる	-
2003	低すぎる	低すぎる	-	低すぎる	-
出生政策					
1976	非介入	抑制政策	-	非介入	-
1986	非介入	抑制政策	-	促進政策	-
1996	非介入	非介入	-	促進政策	-
2001	非介入	非介入	-	促進政策	-
2003	促進政策	促進政策	-	促進政策	-

(出所) 厚生労働省 (2005), 中華民国 (2002), UN (2002, 2004) 韓国, 台湾, シンガポール, 香港 (2005年改訂値) の統計庁HP等

「低すぎる」と認識していたが、日本政府や韓国政府の場合はそれを下回ってしばらくしてから「満足水準」という認識から「低すぎる」という認識に変わっている。実際、1980年代半ばの合計特殊出生率は日本、韓国、シンガポールのいずれもが1.6～1.8の水準であったが、日本政府は「満足水準」、韓国政府は「高すぎる」、シンガポール政府は「低すぎる」と認識していた。日本政府の場合は低下傾向にあったものの相対的に安定していた出生率が念頭にあり、韓国政府の場合はそれ以前の高出生率が念頭にあり、シンガポール政府の場合は中国系の相対的に低い出生率が念頭にあったのかもしれない。日本政府の場合も「1.57」ショックから認識を改めるまでに若干時間がかかったが、韓国政府はさらに慎重であったものの、さすがに2002年の合計特殊出生率が1.17であるとわかった後の2003年には認識を改めた。

同様のことは第3段に示された出生政策の有無・種類についても言える。1976年のシンガポールのように出生率が置き換え水準前後で、政府が「満足水準」と認識している時期に「非介入」政策を採り、さらに低下して「低すぎる」と認識するようになってから「出生促進政策」を採るのは適切であろう。また、韓国政府も「低すぎる」との認識に変わるのが遅かったものの、認識と政策が対応している。しかし、日本の場合は出生率の低下と政府の認識の変化の間と、認識の変化と政策の変化の間に若干の時差がある。この表には示されていないが、マレーシア政府は1986年に出生率が「満足水準」と認識し、「出生維持政策」を採っていると回答したが、1976年と1996年の認識・政策（「高すぎる」・「抑制政策」）と逆行するものであり、実質的な出生促進政策を採っていたことが窺われるし、実際、後述の通り、1984年から「新人口政策」を実施していた。なお、2001年から2003年にかけてマレーシア政府の認識が「高すぎる」から「満足水準」へと転じるとともに「出生抑制政策」から「非介入」へと転じているが、1986年の場合と政府の認識は同じであるが、政策は異なる。

シンガポールでは1960年代後半から出生抑制的な家族計画プログラムを実施してきたが、出生・家族政策の方向は1980年代半ばから逆転し、それまでの「二人っ子」政策に代わり出生促進的な「経済的に可能な場合の3人以上」政策が採られ、各種の誘因が提供されるようになった。この背景には10年近く「人口置き換え水準」を下回る出生力水準が続いたことのほか、1980年のセンサスの結果から高学歴女性の出生力が低いことが明らかになり、人口の量よりも質に対する懸念が生じたためであった。その後も各種の誘因が改訂・追加され、最近では第2子と第3子に対する「ベビー・ボーナス」（出産奨励金）と第3子の出産休暇の有給化が実施されるに至った（Yap 2003）。マレー系は出生促進的な家族政策に反応してか1980年代半ば以降、相対的に出生率が上昇したが、中国系では一時的な上昇を除いて低下し続け、日本より低い合計特殊出生率を記録しており、2003年にはシンガポール全体の合計特殊出生率も日本を下回るに至った。マレー系が多数派を占めるマレーシアでも1984年から出生促進的な「新人口政策」が実施され、同様にマレー系で出生率が上昇したが、中国系ではほぼ一貫して低下を続けた。

韓国・台湾でも急速な出生率低下を契機として近年、少子化対策が整備されつつあるし、

シンガポールでも2003年の更なる出生率低下を受けて2004年8月には追加的な少子化対策が実施された。韓国・台湾・シンガポールの各々における最近の政策変化の詳細については最終報告書所収の各分担研究者による論考のほか、韓国に関する全教授の *JJP* 論文と最終報告書所収の地方自治体調査報告書付録 (Jun 2005a, 2005b), 台湾に関する陳博士の *JJP* 論文 (Chen 2005), シンガポールに関する湯準教授の *JJP* 論文 (Thang 2005) の付録を参照されたい。いずれにしても、各国における最近の少子化対策強化の影響を評価するにはまだ早すぎる。そこで、以下においては、長期的に少子化対策を採っているシンガポールをはじめとする東アジア・東南アジアにおける少子化対策の潜在的な出生促進効果に関する研究のレビューと先進諸国における少子化対策の潜在的な出生促進効果に関する研究のレビューを行い、政策的含意を得ることを試みたい。

## II. アジア NIES 等における少子化対策の潜在的効果

### 1. シンガポールの事例

シンガポールはアジア諸国の中では日本に次いで早く、1970年代半ばに置き換え水準以下の合計特殊出生率を経験し、出生率が下がり続けたため、出生抑制的な家族政策（「二人っ子」政策）から「新人口政策」と呼ばれる出生促進的な家族政策（「経済的に可能な場合の3子以上」政策）へと大転換を果たした。Saw (1999) によれば同国の出生・家族政策の推移は、1966～84年の家族計画プログラム期、1984～87年の優生政策期、1987年以降の「新人口政策」期に区分されるが、優生政策期には高学歴層に対する出生促進政策と低学歴層に対する出生抑制政策が併用され、差別主義的との批判を受けた。このような政策転換の背景には1980年のセンサスの結果から高学歴女性の出生力が低いことが明らかになり、人口の量よりも質に対する懸念が生じたこともあった。

シンガポールの合計特殊出生率は1947年に6.55、1960年に5.77、1965年に4.66であったが、1970年に3.07、1980年に1.82、1990年に1.83、2000年に1.60へと低下した。2001年に1.41、2002年に1.37となり、各年に1.33と1.32の日本より高かったが、主としてこれは総人口の14%を占めるマレー系の高出生力（2001年に2.45）の影響によるもので、77%を占める中国系だけについてみると、2001年に1.21とすでに日本を下回っていたが、2003年には全体でも1.24と日本の1.29を下回るに至った。シンガポール等の少子化対策の潜在的効果に関する研究を検討することにより、日本の少子化対策の効果を予測する上で有用な示唆を得られるものと思われる。そこで、まずシンガポールにおける出生・家族政策の出生力に対する潜在的効果について論じる。

1966年以降のシンガポール政府による強力な家族計画プログラムが成功を収め、急速な出生力低下をもたらしたとする研究は多いし、かつての出生抑制的な家族政策の大成功がその後の出生促進的な家族政策の効果を弱めていると言われている（例えば、Palen 1990）。他方、Leete and Alam (1993) のように、周辺諸国の中国系、マレー系の人口における出生動向との関係からみて、シンガポールの中国系の場合は強力な政策がなかったとして

も出生力低下が生じたはずであるとする研究もある。彼らも同国のマレー系の場合には、ある程度、出生抑制効果があったとしており、前述の研究結果が全面的に否定される訳ではない。しかし、Drakakis-Smith and Graham (1996) による1992年の小地域調査によれば、意識からみる限り、出生抑制的な家族政策に対する反応については民族間格差は小さく、中所得層の反応が強いが、「新人口政策」についてはマレー系の反応が強い。同じ調査データを分析した Teo and Yeoh (1999) は女性に焦点を合わせ、社会経済変動に伴う女性の願望の変化に沿った出生抑制的な家族政策は所期の効果をもった可能性があるが、願望に逆行する「新人口政策」は効果をもたなかった可能性が強いことを見いだしている。

1987年の「新人口政策」の効果については、シンガポール政府が2002年の「第5回アジア太平洋人口会議」に提出したカントリー・レポート (Singapore 2002) において当初、出生率が上昇して有効であるようにみえたが、その後、出生率が下がり続けているので、2000年に補足的な政策パッケージを導入したと述べていることが示す通り、政府自身も縁起が良い干支の影響も含む一時的効果しかなかったと認識しているようである。これは内外の研究者による研究結果 (例えば、Goodkind 1996, Yap 2000, 2003) とも符合する。

「新人口政策」の潜在的効果に対する評価は意識調査を通じてもなされてきた。政策転換の初期に未婚者 (中国系大学生) に対して政府のお見合いサービスに関する評価を含む結婚・出産意識調査 (Lee, Alvarez and Palen 1991) が Palen により実施され、当該サービスに対する反感は特に未婚男性で少ないことが示されたが、それが実際の利用や結婚に結びついたかどうかは不明である。Quah (1999) がコミュニティー開発省の委託により1997年に実施した既婚者家族観調査によれば、実施中の家族政策のうち子ども関連のもので高く評価されているのは、拡大家族の近居促進、保育・学童保育施設、扶養児童減税、新婚夫婦の住宅割当優遇、育児休業・病児看護休暇といったものなので、これらの施策が出生促進効果をもった可能性がある。他方、1998年に就業既婚女性に対して同省社会開発室が実施した調査の結果 (Goh and Grewal 1999) によれば、保育施設、扶養児童減税、就業時間の柔軟性、外国人メイドの費用を改善するような施策に出生促進効果があるとされる。

なお、2001年施行開始の政策パッケージの評価はまだ実施されていないようである。しかし、2004年夏の政策パッケージについては科学的な評価と言うより、印象に近いものの、Thang (2005) では出生率が前年と比べて13.6%も上昇したとされているし、最終報告書所収の Yap (2003) 論文の改訂版 (Yap 2005) では不妊治療カップルが増えたこととされている。

また、新聞報道 (*The Straits Times* 2005) によれば、8月15日にコミュニティー開発大臣が国会で昨年8月に施行された3億シンガポール・ドルの出生促進施策パッケージに出生促進効果があったとするのは早計だが、その兆候がみられると答弁したとのことである。昨年同時期にくらべて5～7月の出生数が3%増加したし、今年度前半における妊娠相談の初診外来患者数が4%増加したとのことである。今後、これが施策パッケージないしその他の要因による妊娠数・出生数の一時的な増加かどうかについて注目していく必要

があらう。

## 2. 台湾・マレーシアの事例

アジア NIES の中でもシンガポールと同様、中国系を中心とする台湾については、米国での研究に倣った Huang (2002) による税制の出生力に対する影響に関する研究がある。この研究は1990～96年の台湾における地域単位のマクロパネルデータを用い、個人所得税額控除の総出生率に対する影響を明らかにしようとした。実質控除額は総出生率に対して有意な正の影響をもち、出生促進効果があることが示されたが、その大きさは非常に小さく、1000台湾ドルが再生産年齢女性千人当たり1.2～1.4件の出生を増やすに過ぎないことが明らかになった。

他方、マレー系が多数派であるが、かつてシンガポールと共に連邦国家を形成していたマレーシアでは人口7千万人の2100年達成を目標とした「新人口政策」(NPP) が1982年に提唱され、1984年から実施された。また、1971年から実施された「新経済政策」(NEP) もマレー系を優遇したことから、出生行動にも影響を与えたと言われている。しかし、マレーシア政府が2002年の「第5回アジア太平洋人口会議」に提出したカントリー・レポート (Malaysia 2002) は1987年の「新人口政策」の効果に触れたシンガポール政府のレポート (Singapore 2002) とは対照的に、NPP にすら言及してない。1967年の国家家族計画プログラム導入により、1960年代前半に6.0であった合計特殊出生率の低下が加速し、1990年には3.3へとほぼ半減し、2000年には3.1へと低下した旨が述べられているだけで、出生力に影響を与える政策は必要とされていないようであるという点が強調されているに過ぎない。

同レポートの後掲表によれば、半島部に限定されるものの、合計特殊出生率は1970年に4.9、1980年に3.9、1990年に3.3であり、明らかに1980年代以降、出生率低下の速度が落ちている。また、Saw (1990: 104) に示された民族別合計特殊出生率の表によれば、マレー系では1984～86年に最大0.30程度上昇したのに対し、中国系は1984年に一時的に0.01上昇しただけであったし、インド系では1986年に一時的に0.05上昇したに過ぎなかった。従って、NPP はマレー系に対して少なくとも一時的な出生促進効果をもった可能性がある。

Khor (1990) は NPP 開始直後の人口家族調査の分析結果から、NPP の影響によりマレー系が非マレー系の5倍も追加出生児を望む傾向があることを見いだした。また、Govindasamy and DaVanzo (1992) はパネル調査の分析結果から NEP が中国系・インド系の希望出生児数には大きな抑制効果をもったのに対し、マレー系の場合には小さな促進効果をもったことを見いだすとともに、NPP も NEP の影響と相まって各民族集団に対して同様な効果をもったことを見いだした。従って、中国系についてはシンガポール・台湾においてもマレーシアにおいても家族政策の潜在的な出生促進効果があまり大きくなかったし、出生のタイミングに影響を与えたにしても最終的な数にはあまり大きな影響を与えなかった可能性が強い。しかし、マレー系についてはシンガポールにおいてもマレーシアにおいても他の政策と相まってやや大きな影響を与えた可能性がある。

表2に示された1993年マレーシアの「女性の地位と出生力調査」(SWAF)マイクロデータ(米国ペンシルバニア大学人口研究センターのホームページ <http://www.pop.upenn.edu/swaf/datasetspage.html> よりダウンロードしたSTATA用データ)に基づく、年次別出生オッズのロジット分析結果からもNEPによる中国系・インド系の出生抑制効果が強かったことが窺われる。NPPの出生促進効果はインド系で一時的に生じたかもしれないが、主としてマレー系において生じた可能性が強いことが示されている。1980年代前半のインド系における一時的な出生率上昇も海外からの直接投資増加に伴う好況による可能性もある。しかし、データの制約から年次別にみた出生行動の民族間の相違がNEPやNPPの政策効果によるものかどうかは不確定であるが、シンガポールについて言われるようにマレー系には出生促進効果があった可能性がある。シンガポールにおける近年のマイクロデータの利用可能性が制限されており、韓国や台湾では出生促進的な家族政策が始まったばかりであることを考えると、先進諸国に関する実証研究からの政策的含意を得ることも必要であろう。

表2 マレーシアにおける年次別出生オッズに対する民族の影響  
(マレー系基準): SWAFデータのロジット分析結果

子供の出生年	中国系	インド系
	係数	係数
1971年	-1.123 \$	-0.102
1972年	-1.485 *	-0.294
1973年	-0.937 *	-0.500 \$
1974年	-0.649 #	-0.525 \$
1975年	-0.481 #	-0.291
1976年	-0.921 ***	-0.393 #
1977年	-0.540 *	-0.258
1978年	-0.100	-0.128
1979年	-0.517 *	-0.102
1980年	-0.431 *	0.077
1981年	-0.136	0.334 #
1982年	-0.203	0.276 \$
1983年	-0.083	0.202
1984年	-0.032	0.002
1985年	0.054	0.298 #
1986年	-0.085	0.086
1987年	-0.027	-0.048
1988年	0.173	-0.151
1989年	-0.090	-0.111
1990年	0.222 \$	-0.357 *
1991年	-0.165	-0.388 *
1992年	0.050	-0.205
1993年	-0.504 *	-0.620 **

(注) \$  $p < 0.2$ , #  $p < 0.1$ , \*  $p < 0.05$ , \*\*  $p < 0.01$ , \*\*\*  $p < 0.001$ . モデルの従属変数は各年次の出生の有無で、コントロール変数として都市農村区分、父母の学歴が導入されている。

### Ⅲ. 先進諸国における少子化対策の潜在的効果

これまで、いくつかの拙稿(小島 1989, 1994, 1998, 2000)で先進諸国における家族政策の潜在的な出生促進効果に関する実証分析のレビューを行ってきたし、平成15年度報告書(小島 2004a)の序論ではそれらで紹介しなかったものを中心として、特に政策関連変数を導入してその効果を検討した多変量解析結果をレビューした。また、近年は以前からレビューを行っているGauthier(2001, 2004)によるもののほか、内外でそのようなレビューが増えたが(例えば, Sleebos 2003, 総合研究開発機構 2004, 筒井 2004, 伊達・清水谷 2005)必ずしも包括的とは言えないし、最近増加している実証分析が含まれていない。そこで、平成15年度報告書の拙稿執筆後、主としてインターネットを通じて新たに見いだした実証分析も加えて2000年以降発表のものを紹介し、日本やアジアNIESにとっての政策的含意を得るための一助としたい。明示的な政策関連変数を導入した多変量



解析としてはクロスカントリーの研究と各国別の研究があり、それぞれについてマクロデータを用いたものとマイクロデータを用いたものがある。

## 1. マクロデータの比較分析

マクロデータの比較分析としては Gauthier and Hatzius (1997) の研究以降、しばらく途絶えていたようであるが、近年（マクロ）パネルデータ分析の手法が一般化したこともあるためか、Castles (2003), Adserà (2004), D'Addio and D'Ercole (2005), Berman et al. (2005) 等の研究が目につくようになった。Castles (2003) は1998年の OECD21カ国の横断面データから6歳未満児での公的保育利用割合が合計特殊出生率に対して正の効果をもつことを見いだした。また、Adserà (2004) は1960～97年の OECD23カ国のパネルデータの分析から産休週数ないしそれと賃金代替率の交差項が特にヨーロッパの合計特殊出生率に対して正の効果をもつことを見いだすとともに、北欧とフランスでは育休を取りやすく、就業が安定した公務員就業比率が高いことが出生率を高めているのに対して、南欧では育休を取りにくく、就業が不安定な自営業（個人請負を含む）が出生率を低めていることを推定している。さらに、D'Addio and D'Ercole (2005) は1980～99年の OECD16カ国のパネルデータの分析から多くの施策が合計特殊出生率に対して正の効果をもつと述べているが、掲載された表を見る限り、有意な正の効果をもつのは産休中の賃金代替率のみで産休週数、有子家庭への政府移転支出、産休・育休手当への公的支出はいずれも有意な負の効果をもつ傾向があるので困惑する。いずれにしても、子育て支援策の一部には出生促進効果があるようである。また、北欧やフランスで女性の公務員就業割合が高いことが出生率を高めているとすれば、わが国やアジア NIES の一部で進みつつある公務員数の削減や雇用不安定化は南欧の場合と同様、少子化を促進している可能性がある。

他方、Berman et al. (2005) は政府の家族政策や雇用政策ではなく、それと補完関係ないし代替関係にある、カトリック教会による保育・教育を含む社会サービスの供給力低下の影響を明らかにするため、欧米14カ国に関するバチカン（法皇庁）、ISSP (International Social Survey Programme), WDI (World Development Indicators) のパネルデータの分析を行った。彼らはカトリック教徒1人当たり修道女数と礼拝参加率の交差項の合計特殊出生率に対する正の効果から1962～65年に開催された第2バチカン公会議の決定による聖職者数削減、特に修道女数削減に伴う1970年代以降のカトリック教会による社会サービス供給力低下の影響が価値観変動の影響よりも強いことを推定している。実際、拙稿（小島 2003b）でも触れたが、ベルギーではカトリック教会と国家が競って幼稚園等を設置したこともあり、今世紀初めから3～5歳児の幼稚園等入所率が非常に高かったことにより示される通り、カトリック教徒が多い国では教会による子育て支援サービス供給や関連する家族支援団体による政府に対する働きかけが家族政策発展において重要な位置を占めてきた。わが国やアジア NIES の一部においても教会だけでなく、寺社が保育園・幼稚園等を併設することがしばしばあるため、子育て支援策との関係で宗教団体による社会サービス供給を無視できない。

## 2. ミクロデータの比較分析

近年、マクロデータだけでなく、ミクロデータ、特に比較可能な標本調査データの利用可能性が高まったことにより、クロスカントリーのミクロデータ分析も増えつつある。明示的な政策関連変数を導入したミクロデータのクロスカントリー分析としては ECHP (European Community Household Panel) を用いた Del Boca (2004) と Adserà (2005), WVS (World Values Survey) と EVS (European Values Survey) を用いた Hilgeman and Butts (2004), IPPAS (International Population Policy Acceptance Study) を用いた Stropnik and Sambt (2005) 等の国際比較調査を用いた分析が目につく。かつてはフランスとスウェーデンを比較した Corman (2001), スウェーデンとハンガリーを比較した Oláh (2001), ハンガリーとポーランドを比較した Oláh and Fraczak (2004) のように FFS (Fertility and Family Survey) 等のデータを用いて家族政策時期区分を政策関連変数として導入してその効果を確認するといった2カ国の比較研究が主流であったが、最近はより直接的な変数が用いられるようになってきているし、比較する国の数が増える傾向にある。

Rønsen (2004) は1988年ノルウェー家族職業調査と1989年フィンランド人口調査のミクロデータを用いて産休(育休)期間、保育施設入所率、児童給付額(ノルウェーのみ)が第1~3子の出生ハザードに対する影響の比較分析を行った。産休(育休)期間はつねに有意ではないが、いずれの出生ハザードに対しても正の効果をもつ傾向、保育施設入所率は負の効果をもつ傾向、児童手当給付額は有意な効果をもたない傾向が見いだされた。保育施設入所率の負の効果については予想に反する結果であるが、ノルウェーの過去の研究でも見いだされたものであるだけでなく、入所率が低い水準においては正の効果あることもすでに見いだされている。Rønsen は保育施設入所率の高さが超過需要を反映しているのではないかと推定している。

Del Boca (2004) は後述の Del Boca (2002a, 2002b) を拡張した研究で、1994~2000年のイタリア、フランス、イギリスの ECHP データをプールしたものを分析し、調査年における出生に対して公的移転所得が負の効果をもつことを見いだした。予想と逆の効果が現れたのは特に英仏で過去の出生を反映したことで、失業給付の比重が高いことによるのではないかと述べている。Adserà (2005) によるヨーロッパ13カ国の ECHP データをプールしたものの分析においても産休週数に賃金代替率を乗じたものが第1~3子の出生ハザードに対して負の効果をもつことが半数のモデルで示されているのも興味深い。また、Adserà (2004) がマクロパネルデータで見いだした公務就業や安定雇用が出生ハザードを高めることをミクロパネルデータで再確認している。

他方、Hilgeman and Butts (2004) は3カ国に関する1995~97年の WVS と17カ国に関する1999~2000年の EVS のミクロデータと OECD による20カ国における家族政策のマクロデータを用いた分析から4歳未満児の保育施設入所率が合計特殊出生率に対して正の効果をもつが、産休・育休週数は有意な効果をもたないことを見いだした。また、産休・育休手当金額も追加的独立変数として導入したが有意な効果がなかったとのことである。

さらに、Stropnik and Sambt (2005) は中東欧を含むヨーロッパ14カ国の IPPAS データをプールしたものを分析し、望ましい家族政策に大幅な改善があった場合に仮想的な追加予定子ども数を増やすという意味決定に、育児休業制度改善と児童手当大幅増額の選択が10%水準では有意な効果をもたなかったものの、それに近い有意水準であったという結果を得ている。

### 3. 西欧に関する分析

各国別のマイクロデータを用いた研究は以前からフランスとスウェーデンに関するものが多く、フランスについては拙稿 (小島 1996, 1998) でレビューしてきたし、最近の拙稿 (小島 2003b) でも新たなものの一部に触れたが、Piketty (2003, 2005), Laroque et Salanié (2003, 2005), Landais (2003), Buffeteau et Échevin (2003), Ragache (2004) といった経済学者による研究が目につくものの、1994年の APE (養育親手当) 制度改正により第2子から給付されることになった影響を巡るものが多い。Piketty (2003) は1982~2002年の労働力調査データを用いて APE が第2~3子の出生ハザードに若干の正の効果があることを示した。また、Picketty (2005) はその延長として1982~2002年の労働力調査とともに1999年家族調査 (国勢調査付帯標本調査) を分析し、APE 制度改正が1994~2001年における出生数増加のせいぜい2~3割 (第2子増加分が1~2割, 第3子増加分が1割) にしか寄与していないと推定した。1999年家族調査を分析した Ragache (2004) はさらに慎重で、APE 制度改正が第2子出生数を7%程度、年間出生数を1万件程度しか増加させなかったと推定している。これらの研究は、Laroque et Salanié (2003) によるマイクロシミュレーションが示した、1994年の APE 制度改正による第2子からの給付開始によって年間の出生数が3万件増加し、出生数増加の約4分の3をもたらしたという推定結果に対する批判だと思われる。

そこで、Laroque et Salanié (2005) は1997~1999年の労働力調査を分析し、APE を含む家族手当と税制上の優遇措置による経済的誘因が第1~3子出生を促進する効果をもつことを示し、それに基づく感度分析から1カ月当たり100ユーロの追加的誘因が第1子出生率を2.2%、第2子出生率を6.7%、第3子出生率を9.0%上昇させると推定した。この効果は大きいようであるが、これを支払うための総額は GDP の1%程度となり、現行の家族給付全体よりも若干多くなると付言している。また、Laroque et Salanié (2003) 等の過去の研究における推定では今回の推定に含まれている変数が含まれていなかったため、偏りがあったことも付言し、今回のシミュレーションの結果によれば、1994年の APE 制度改正が第2子出生数を10.9%増加させる一方、第3子出生数を2.4%減少させたため、出生総数を3.7%しか増加させなかったとしている (ただし、結論部分では近年の出生率反転の半分をもたらした可能性があるとも述べている)。さらに、2004年の APJE (乳幼児手当) の改正が出生数を4.7%増加させると推定するとともに、仮想的な月額180ユーロ (乳幼児の貧困線) の3歳未満育児控除が出生率を13.4%上昇させるものの GDP の0.3% (現行の家族給付の半分程度) のコストがかかると推定している。

他方、Landais (2003) は1915～98年の租税申告書のデータを用いて高額所得者における税額控除、特に1980/86年の税制改正によるものが若干の出生促進効果をもつことを示した。また、Buffeteau et Échevin (2003) は1990～2001年の労働力調査データの分析から1995年税制改革（有子同棲カップルに対する法律婚夫婦なみの家族除数優遇措置の撤廃）が安定した同棲カップルの法律婚夫婦への移行を4%程度増大させたと推定した。

フランスの隣国ドイツは家族政策に比較的熱心な割にはその出生促進効果に関する実証研究が少なかったが、近年増加しているようで、Cigno et al. (2000), Hank (2002), Hank and Kreyenfeld (2003), Kreyenfeld (2004) が目に付く。Hank (2002) は（西）ドイツ GSOEP (German Socio-Economic Panel Study) のデータに調査地域のマクロデータを付与して多水準分析を行ったが、調査地域における3～6歳児保育施設入所率は結婚ハザードにも第1子出生ハザードにも有意な効果をもたないことを示した。そこで、その延長線上にある Hank and Kreyenfeld (2003) では4～6歳児公的保育施設入所率のほか、インフォーマルな保育の代理変数としてカップルの親が同じ町に住んでいるかどうかという変数を導入したところ、前者は第1子・第2子の出生ハザードに有意な効果をもたなかったが、後者は第1子出生ハザードに正の効果をもった。また、共著者の一人の Kreyenfeld (2003) はドイツ FFS を用いて旧東西ドイツにおける政策時期区分変数により第1妊娠ハザードへの政策効果を明らかにすることを試みたが、旧東ドイツにおいては出生促進政策が強化された1980年代後半にかえて妊娠ハザードが低下したことを示すとともに、旧西ドイツでも家族政策がしだいに強化された1980年代以降に妊娠ハザードが低下したことを示した。

他方、Cigno et al. (2000) は1960～95年（西）ドイツのマクロデータの時系列分析を行い、合計特殊出生率に対して児童給付率（子ども1人について世帯が受け取る公的移転所得・税制上の給付・年金拠出免除額等の平均額対数変換値）が正の効果をもつことを示すとともに、平均年金額対数変換値の負の効果を示した。いずれの結果も後述の Gál and Gábos (2004) のハンガリーに関する結果と類似しており、先進諸国では年金制度の整備が出生率低下に寄与した可能性を窺わせるが、同様の減少がアジア NIES でも生じつつある可能性がある。

中欧と言うべきであるが、同じドイツ語圏で隣国のオーストリアでも Hoem et al. (2001), Engelhardt (2004), Lativ and Zweimüller (2005) をはじめとする実証研究が増加しつつある。Hoem et al. (2001) はオーストリア FFS のデータを用いて政策時期区分変数により1991～92年の育児休業制度改正が第3子出生ハザードに正の効果をもったことを示した。また、Engelhardt (2004) はオーストリアの2001年 IPPAS データの分析から、仮想的な近隣公的保育施設へのアクセスが仮想的な希望子ども数に対して正の効果をもつこと、仮想的な母性保護規定、フレックスタイム、3～6歳児保育施設の整備、始業前・終業後・休暇中の学童保育の整備、家族給付月額的大幅増額、出産一時金等各種手当の増額が正の効果をもつことを見いだした。Lativ and Zweimüller (2005) は1990年の育児期間上限の1年から2年への延長と1996年の1年半への短縮の出生行動に対する効果を

探るため、ASSD (Austrian Social Security Dataset) 登録データを分析し、(育休中に次の出生がある場合は自動更新される) 育休期間上限の延長は出生タイミングを変えただけでなく、出生数を増やしたが、その短縮は少なくとも短期的な出生行動に影響を及ぼさなかった可能性が強いことを見いだした。出生数増加効果がスウェーデン等の場合においても長期的なものだとすれば、わが国やアジア NIES でも実施の可能性を検討する必要がある。

#### 4. 北欧・中東欧に関する分析

フランスと同様、スウェーデンについても以前の拙稿 (小島 1998) でレビューしたし、最近の Andersson (2005) でもレビューされているが、Andersson (2000), Andersson et al. (2004), Duvander and Andersson (2005) のスウェーデン語版といった自身の研究には言及されているが、Ström (2005) のように直近のものや Löfström and Westerberg (2002) のようなマクロ時系列分析には言及されていない。最後のものは1965～1998年の合計特殊出生率に関する重回帰分析であるが、時間差を1年にした場合は一般的児童手当水準や保育施設数は有意な効果をもたないが、一部の独立変数を除いた上で、一定の基準で時間差を最適にした場合、3年前の児童手当水準が全期間と後半で有意な正の効果をもち、5年前の保育施設数が全期間では正の効果をもつが、後半では有意な効果をもたないことを示す。これは Andersson et al. (2004) が述べているように、スウェーデンではすでに保育サービスが十分に整備されているためであろうか。

実際、Andersson et al. (2004) は人口登録等のミクロデータの分析から地域の保育の状況 (質・量・コスト) が第3子出生ハザードに有意な効果をもたないことを示したが、彼らはスウェーデンの保育サービスが十分に充実しているため、少々の格差では出生行動に影響を与えないのではないかと推測している。また、Duvander and Andersson (2005) は人口登録、税務登録等の行政データをマッチしたミクロデータを用いて第1子出生後2年間における父親による比較的短期の育休取得が第2子出生ハザードに正の効果をもつが、長期の場合は負の効果をもつものに対して、第2子出生後2年間における父親の比較的長期の育休取得が第3子出生ハザードに対して正の効果をもつことを見いだした。

他方、Ström (2005) による1991年と2000年の LLS (Swedish Level of Living Survey) パネル調査の分析は職業生活の社会心理的状況の出生ハザードに対する影響を明らかにすることを目的として、第1子出生については女性の仕事における強い緊張が (男性の場合は仕事における受動的な状況) 負の効果をもつことを示しており、労働政策的に興味深い。就業継続期間をコントロール変数として導入しており、親保険の受給資格ができる8カ月以上になると第1子出生ハザードが急上昇することも示している (いずれの変数も男女において第2子・第3子出生ハザードには有意な効果をもっていない)。また、著者は論じていないが、社会心理的状況の代わりに職業を独立変数として導入した場合、男性では公務員の場合に第1子出生ハザードが高いが、女性では高くなく、南欧について言われている状況とは異なるように思われるが、日本やアジア NIES ではありうることもかもしれ

ない。

スウェーデン以外の北欧やオーストリア以外の中東欧に関するマイクロデータによる最近の実証分析としては Klasen and Launov (2003), Gál and Gábos (2004), Hardoy and Schone (2004) によるものが目に付く。Hardoy and Schone (2004) はノルウェーの複数の行政登録マイクロデータの分析から、1998年実施の1～2歳児対象の児童手当 CFC (Cash for Care) が特に高学歴者の出生タイミングを遅らせたが、OECD 以外の国々からの移民の出生行動には影響を与えなかったことを示した。また、Klasen and Launov (2003) はチェコ FFS のデータを用いて対象者がもつ保育施設の不足感が第2子出生ハザードに負の効果をもつことを示した。他方、Gál and Gábos (2004) は1951～2001年ハンガリーのマクロデータの時系列分析から家族給付に対する0～19歳人口1人当たり政府支出額を平均収入で除したものの対数変換値が合計特殊出生率に正の効果をもつことを示したが、同時に投入された年金に対する1人当たり政府支出額を平均収入で除したものの対数変換値が負の効果をもつことを示した点で、Cigno et al. (2000) の結果と類似しており、興味深い。

## 5. 南欧・北米等に関する分析

南欧に関する分析としてはイタリアに関する Del Boca (2002a), Del Boca (2002b), Billari et al. (2005) のものがある。Del Boca (2002a) はイタリアの所得・資産に関するパネル調査のデータを用いて公的移転所得と居住地の保育施設収容力のいずれもが出生ハザードに正の効果をもつことを見いだした。Del Boca (2002b) はそれに不動産ローン利子率を独立変数として追加したモデルを用いているが、利子率は有意な効果をもっていない。Billari et al. (2005) は政策関連変数とはいうものの1999から施行された“Legge Turco” という3子以上の低所得世帯と夫婦片方非就業世帯への公的移転所得（併給可）による出生行動の変動からその効果を労働力調査のデータに基づいて推定しようとするもので、一般的な期間効果を除いた後でも2000年から3年連続して2子をもつ女性のうちで低学歴の者の第3子出生ハザードが上昇したことを政策効果の傍証とし、2000年以降に2子をもつ女性のうちで次の妊娠を中絶する確率が低学歴の者のみで大きく低下したことを政策効果のより確実な証拠としている。

北米においてもカナダのケベック州はフランス語圏であることもあるためか、比較的熱心に家族政策を実施してきた。その出生促進効果に関する実証研究については拙稿（小島2003b）でも一部触れたが、赤地（2001）、Duclos et al. (2001）、McNown and Riao-Cano (2002）、Parent and Wang (2002）、Milligan (2005) による実証研究がある。赤地（2001）は1995年カナダ GSS (General Social Survey) データを分析して、ケベック州における1988～97年のベビー・ボーナス制度が出生促進効果をもたないとしたカナダ統計局の分析の追試を行い、同様の結果を得ている。しかし、Milligan (2005) は1991年と96年センサスのマイクロデータを分析し、ケベック州のベビー・ボーナス制度の開始が大きな出生促進効果をもち、その終了が出生抑制効果もち、その金額が大きい第3子以上に特に大

きな効果をもったことを見いだしたが、それらが短期的なものである可能性も指摘している。これに対して、Duclos et al. (2001) はまず人口動態統計から後掲の鈴木論文でも用いられている Bongaarts-Feeney の調整合計特殊出生率を計算し、政策実施時期にそれが実際の合計特殊出生率より高くなったことが政策効果を示すとした後、出生順位別に行った1976～2000年のケベック州、他州、カナダ全体のマクロデータの時系列分析によりケベック州のベビー・ボーナス制度が出生率に正の効果をもったことを示している。

他方、カナダ連邦政府の家族政策については、McNown and Riao-Cano (2002) が1947～99年カナダのマクロデータの時系列分析から子ども1人当たりの児童給付（税制上の給付を含む）平均額が合計特殊出生率に正の効果をもつことを示したが、その効果は比較的大きいものの、女性賃金の負の効果に比べて小さいため、目立たなかったとのことである。また、Parent and Wang (2002) は1973年の全国的な家族手当法改正の影響を検討するため、1976年、81年、86年、91年センサスのマイクロデータを分析し、この改正はオンタリオ州や他州の住民と比べてケベック州住民の出生を短期的には促進したが、長期的には抑制した可能性があることを見いだした。また、ケベック州での社会変化が大きかったためと結婚行動が他の州とかなり異なるため、オンタリオ州や他州との比較よりケベック州内でフランス語系とそれ以外を比較する方が適切であると述べている。

このことはわが国でも例えば、（家族政策ではないが）政府補助金が比較的多く投入されるとともに出生率が高い沖縄県の出生行動と他の都道府県の出生行動を比較するよりも沖縄県にいる沖縄出身者と本土出身者（そして本土にいる沖縄出身者と本土出身者）を比較する方が良いということを示唆するのかもしれないが、標本規模がある程度大きく、そのような情報と出生行動に関する情報をもつマイクロデータは現在のところ存在しないようである。次善の策としては最終報告書で西岡・山内（2005）がマクロデータで行っているような同居児に関する沖縄県内での地域格差に加えて、移動経験による格差と階層間格差の検討を国勢調査のマイクロデータを用いて行うことであろう。そのようなマイクロデータの実証分析の場合も含め、以上で紹介したいくつかの研究でも述べられてきたことであるが、短期的効果（出生タイミングの変化）と長期的効果（完結出生児数の変化）を区別する必要があるだろう。

カナダと同じ北米でも、米国の場合は普遍的な家族政策はあまりないものの、以前の拙稿（小島 2000a）で一部はレビューした通り、広義の家族政策に含まれる税制の結婚・出生に対する効果の研究がなされてきた。例えば、最近では Rosenbaum (2003) 等により結婚の分析がなされている。また、Averett and Whittington (2001) は非常に小さいとはいえ、産休に出生促進効果があることを示した点で興味深い。さらに、米国の EITC (Earned Income Tax Credit) は主として低所得層向けのものであるが、Baughman and Dickert-Conlin (2003) は1990～99年の出生証明書データから出生促進効果が黒人ではあるが白人ではないことを推定した点で、民族間の差異があるシンガポール等にとっての政策的含意があるかもしれない。また、西アジアの「先進国」イスラエルの1983年センサスと1995年人口登録のマイクロデータを分析した Manski (2002) は計量経済学者だけあって

慎重であるものの、ほかの集団の出生率が1970年以降の結婚コーホートでは低下しているにもかかわらず、父親が欧米出身の超正統派ユダヤ教徒においてのみ出生率が上昇しているのは1970年代に導入された強力な児童手当プログラムに反応した結果である可能性が強いと指摘しているが、この分析結果も出生促進効果が一部の民族・宗教集団のみで現れることを示しており、わが国やアジア NIES において民族間だけでなく階層間格差を分析する重要性を示唆している。

## おわりに

アジア NIES は2003年にわが国を合計特殊出生率の低さで追い越し、超少子化に向かっているように見える。両者は急激な少子化と超低水準の出生率を経験しているという点で共通するし、その近接要因としての晩婚化やその背景要因としての高学歴化、女性の労働力参加率上昇、雇用不安があることも共通している。また、これらの要因は南欧諸国にも共通しており、北欧諸国等に比べて少子化対策が不十分なことと相まって、晩婚化・超少子化の要因となっていることが明らかになっている。しかし、少子化対策についてはアジア、ヨーロッパを問わず、各国の国情（政治体制を含む）・歴史を反映して異なる対応がみられる。また、文化的な類似性をもつ国々でも出生・家族に関する意識・行動が異なり（東アジアについては例えば、小島 2004b, 2004c, 2005c）、それが少子化の動向や少子化対策に影響を与えていることが窺われた。他方、異なる国に居住するが文化を共有する民族集団で少子化の動向や少子化対策への反応が類似している場合があることも窺われた。

そこで、アジア NIES の全国レベルだけでなく、地域・民族・階層のレベルでの少子化の動向と少子化対策、さらに出生・家族に関する意識・行動について継続的にモニターして行く必要があることが明らかになった。また、多くの国は1997年のアジア経済危機に伴う雇用情勢の悪化の影響もあって近年、急速な少子化が進んでおり、わが国でもバブル崩壊に伴う雇用情勢悪化の影響を再評価し、労働政策を視野に入れた総合的な少子化対策を策定・実施する必要がある。

また、アジア NIES やわが国でより効果的な少子化対策を実施するためには先進諸国や出生促進的な家族政策を採ってきたシンガポール等における施策の潜在的な出生促進効果を研究するとともに、その結果に基づいて各国の実状に合った家族政策を策定し、評価する必要がある。また、わが国やアジア NIES の一部ではこれまで年功賃金、扶養家族手当、給与住宅といった企業による家族もち従業員に対する支援が中央・地方政府の施策と比べて大きな位置を占めてきたし、企業で雇用保障・所得保障がなされてきたことが出生率低下の速度を遅らせてきた可能性が強い。今後は、アジア通貨危機後に中国との競争に曝され、減量経営に励む企業に期待できなくなった家族支援を政府が代替・補完していかないと一層の出生率低下が進む可能性もあるため、企業における家族支援施策の調査研究とそれに基づく補助金拡充や政府自体による施策の整備・強化も欠かせない。一部の国で効果が見られたような育休制度の改善を実施したとしても企業に対する支援がないと利用



拡大が進まないと思われる。さらに、先進諸国やアジア NIES の一部では家族支援における宗教団体や家族支援団体の役割が大きく、わが国でも今後は業務委託先としての家族支援団体（NPO）を育成する必要もあるため、内外の関連団体の調査研究を進めて行く必要がある。

シンガポールで長年実施されてきた結婚促進政策の効果のほどは不明であるものの、台湾でも提案されているようであるが、わが国での実施は難しいように思われる。他方、Thang（2005）により言及されているようにシンガポールでも増加しつつある、過去の少子化の帰結として増加中の国際結婚や国際児に対する施策が必要になりつつあるのかもしれない。後掲の伊藤論文においても言及されているように、台湾では2003年に中国本土や東南アジアからの配偶者との「国際結婚」が婚姻総数の3分の1となり、出生児の8分の1以上が「国際結婚」の夫婦から生まれ、配偶者や子供の社会的統合や人的資本投資が政策的課題となっているため、各種の対策が採られつつある。また、韓国でも中国の朝鮮族との結婚が少なからずあると言われる。わが国でもすでに国際結婚が婚姻総数の5%となっていることから、少子化の帰結に対応するための人的資本投資政策の一環として何らかの施策を検討する時期に来ているのかもしれない。特に、今後は20年余り前から東アジア・南アジア諸国で実施されてきた性選択の人工妊娠中絶等の結果としての適齢期人口性比の大幅な不均衡が生じることが確実に（次号の「書評紹介」を参照）、内外での国際結婚等を通じてわが国の人口再生産にも大きな影響を及ぼす可能性があるため、目が離せない。

他方、ヨーロッパにおける政策効果の分析に用いられているようなマイクロパネルデータに基づく政策志向的研究も必要とされる。しかし、わが国におけるパネル調査のデータは増えつつあるものの、いまだに数が少なく、利用可能年数も短いことから、横断面調査データを利用したり、先進諸国や韓国・台湾のパネル調査のデータを援用したりする必要がある。また、わが国において中華民国内政部（2004）が2003年に実施したような「国際結婚」カップルの全数調査を実施するのは不可能に近いと思われるので、国勢調査のマイクロデータの分析を試みながら、情報が無い事項については台湾のマイクロデータの分析結果からわが国にとっての含意を得ることも必要となろう。

Chen（2005）により提案されているような個人や企業に対する情報普及活動も一面的な価値観の押しつけではなく、客観的な事実を提示した上で国民の理解を得るようなものでなければならないため、人口・家族分野における世論調査やマスコミュニケーション技法の研究もますます重要となろう。さらに、パネル調査、横断面調査、世論調査のデータが広く研究者に公開されて政策志向的研究が促進される必要もあろう。わが国について小島（2005b）が実施したような自治体レベルの施策とその後の出生率の関係を検討するような実証分析は韓国についても最終報告書所収の Jun（2005b）による結果報告書に概略が紹介されている自治体調査のデータを用いれば可能となり、わが国にとっての示唆が得られる可能性もある。

## 引用文献

- Adserà, A. (2004) "Changing Fertility Rates in Developed Countries. The Impact of Labor Market Institutions." *Journal of Population Economics*, Vol.17, No.1, pp.1-27.
- Adserà, A. (2005) "Where Are the Babies? Labor Market Conditions and Fertility in Europe." *IZA Discussion Paper*, No.1576.
- 赤地麻由子. (2001) 「ケベックにおける出産手当制度の政策的効果—第3子出生の比例ハザードモデル（再分析）—」『厚生科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究（主任研究者 阿藤 誠）平成12年度研究報告書』, pp.244-248.
- Andersson, G. (2000) "The Impact of Labour Force Participation on Childbearing Behaviour: Pro-Cyclical Fertility in Sweden during the 1980s and 1990s." *European Journal of Population*, Vol.16, No.4, pp.293-333.
- Andersson, G. (2005) "A Study on Policies and Practices in Selected Countries that Encourage Childbirth: The Case of Sweden." *MPIDR Working Paper*, WP 2005-05.
- Andersson, G., A.-Z. Duvander and K. Hank (2004) "Do Child Care Characteristics Influence Continued Childbearing in Sweden? An Investigation of the Quantity and Quality, and Price Dimension." *Journal of European Social Policy*, Vol.14, No.4, pp.407-418.
- Averett, S. L., and L. A. Whittington (2001) "Does Maternity Leave Induce Births?" *Southern Economic Journal*, Vol.68, No.2, pp.403-417.
- Baughman, R., and S. Dickert-Conlin (2003) "The Earned Income Tax Credit and Fertility." Mimeo, Center for Policy Research, Syracuse University.
- Berman, E., L. R. Iannaccone and G. Ragusa (2005) "From Empty Pews to Empty Cradles: Fertility Decline Among European Catholics." Mimeo, Dept of Economics, UC San Diego.
- Billari, F. C., G. Dalla and M. Loghi (2005) "Assessing the Impact of Family-Friendly Monetary Transfers in a Lowest-Low Fertility Setting." Paper presented at the IUSSP XXV International Population Conference, Tours, France, 18-23 July, 2005.
- Buffeteau, S., et D. Échevin (2003) "Taxation, Marriage and Labor Supply: Evidence from a Natural Experiment in France." *CIRPÉE Cahier de recherche*, 03-40.
- Castles, F. G. (2003) "The World Turned Upside Down: Below Replacement Fertility, Changing Preferences and Family-Friendly Public Policy in 21 OECD Countries." *Journal of European Social Policy*, Vol.13, No.3, pp.209-227.
- Chen, C.-N. (2005) "Perspectives of Taiwan's Population and Potency of Alternative Policies." *Japanese Journal of Population*, Vol.3, No.1, pp.58-75.
- 中華民国行政院經濟建設委員會人力企画処 (2002) 『中華民国台湾地区民国91年至140年人口推計』（编号：(91)027.805）.
- 中華国内政部 (2004) 「外籍與大陸配偶生活狀況調查報告」.
- Cigno, A., L. Casolaro and F. C. Rosati (2000) "The Role of Social Security in Household Decisions: Var Estimates of Saving and Fertility Behaviour in Germany." *CESifo Working Paper*, No.394.
- Corman, D. (2001) *Success at Work and in the Family: Studies in Selected Western Fertility and Family Dynamics*. Stockholm: Demography Unit, Stockholm University.
- D'Addio, A. C., and M. Mira D'Ercole (2005) "Policies, Institutions and Fertility Rates: A Panel Data Analysis in OECD Countries." Paper presented at the 12th Conference on Panel Data, June 24-26 2005, Centre for Applied Microeconometrics, University of Copenhagen.
- 伊達雄高・清水谷諭 (2005) 「日本の出生率低下の要因分析：実証研究のサーベイと政策的含意の検討」『経済分析』第176号, pp.93-135.
- Del Boca, D. (2002a) "The Effect of Child Care and Part Time Opportunities on Participation and Fertility Decisions in Italy." *Journal of Population Economics*, Vol.15, No.3, pp.549-573.
- Del Boca, D. (2002b) "Low Fertility and Labour Force Participation of Italian Women: Evidence and

- Interpretations." *OECD Labour Market and Social Policy – Occasional Papers*, No.61.
- Del Boca, D. (2004) "Why Are Fertility and Women's Employment Rates So Low in Italy? Lessons from France and U.K." *IZA Discussion Paper*, No.1274.
- Drakakis-Smith, D., and E. Graham (1996) "Shaping the Nation State: Ethnicity, Class and the New Population Policy in Singapore." *International Journal of Population Geography*, Vol.2, No.1, pp.69-89.
- Duclos, E., P. Lefebvre and P. Merrigan (2001) "A 'Natural Experiment' on the Economics of Storks: Evidence on the Impact of Differential Family Policy on Fertility Rates in Canada." *CREFE Cahier de recherche*, No.136.
- Duvander, A.-Z., and G. Andersson (2005) "Gender Equality and Fertility in Sweden: A Study on the Impact of the Father's Uptake of Parental Leave on Continued Childbearing." *MDIR Working Paper*, WP 2005-013.
- Englehardt, H. (2004) "Fertility Intentions and Preferences: Effects of Structural and Financial Incentives and Constraints in Austria." *Vienna Institute of Demography Working Paper*, 02/2004.
- Gál, R. I., and A. Gábor (2004) "Effects of Intergenerational Public Transfers on Fertility: Test on Hungarian Data." *TÁRKI Social Report Reprint Series*, No.8.
- Gauthier, A. H. (2001) "The Impact of Public Policies on Families and Demographic Behavior." Paper presented at the ESF/EURESCO Conference 'The Second Demographic Transition in Europe,' Bad Berrenalb, Germany, 23-28 June 2001.
- Gauthier, A. H. (2004) "Choices, Opportunities and Constraints on Partnership, Childbearing and Parenting: the Policy Response." Paper prepared for the European Population Forum 2004, Geneva, 12-14 January, 2004.
- Gauthier, A. H., and J. Hatzius (1997) "Family Benefits and Fertility: An Econometric Analysis." *Population Studies*, Vol.51, No.3, pp.295-306.
- Goh, L., and H. K. Grewal (1999) "Marriage and the Family." *MCD Research Digest*, Issue 1.
- Goodkind, D. (1996) "Chinese Lunar Birth Timing in Singapore: New Concerns for Child Quality Amidst Multicultural Modernity." *Journal of Marriage and the Family*, Vol.58, No.3, pp.784-795.
- Govindasamy, P., and J. DaVanzo (1992) "Ethnicity and Fertility Differentials in Peninsular Malaysia." *Population and Development Review*, Vol.18, No.2, pp.243-267.
- Hank, K. (2002) "The Differential Influence of Women's Residential District on Their Risk of Entering Motherhood and First Marriage: A discrete-time multilevel analysis of western Germany panel data, 1984-1999." *DIW Discussion Papers*, 274.
- Hank, K., and M. Kreynfeld (2003) "A Multilevel Analysis of Child Care and Women's Fertility Decisions in Western Germany." *Journal of Marriage and the Family*, Vol.65, No.3, pp.584-596.
- Hardoy, I., and P. Schone (2004) "Cash for Care: Less Work for the Stork." *IFS (Institute for Social Research, Oslo) Paper*, 2004:20.
- Hilgeman, C., and C. T. Butts (2004) "Family Policy, Women's Employment, and Below-Replacement Fertility in Developed Countries: A Hierarchical Bayesian Approach." *Institute for Mathematical Behavioral Science, University of California, Irvine, Paper* 18.
- Hoem, J. M., A. Prskawetz and G. Neyer (2001) "Autonomy or Conservative Adjustment? The Effect of Public Policies and Educational Attainment on Third Births in Austria, 1975-96." *Population Studies*, Vol.55, No.2, pp.249-261.
- Huang, Jr-T. (2002) "Personal Tax Exemption: the Effect on Fertility in Taiwan." *Developing Economies*, Vol.40, No.1, pp.32-48.
- Jun, K.-H. (2005a) "The Transition to Sub-Replacement Fertility in South Korea: Implications and Prospects for Population Policy." *Japanese Journal of Population*, Vol.3, No.1, pp.26-57.
- Jun, K.-H. (2005b) "Local Population Program in South Korea: A Preliminary Report." 『厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究 (主任研究者 小島宏) 平成14~16年度総合研究報告書』, pp.285-346.
- Khor, G. L. (1990) "Fertility Preferences among Malaysian Women: An Analysis of Responses to the New

- Population Policy." *Journal of Biosocial Sciences*, Vol.22, No.4, pp.465-476.
- Klasen, S. and A. Launov (2003) "Analysis of the Determinants of Fertility Decline in the Czech Republic." *IZA Discussion Paper*, No.80.
- 小島宏 (1989) 「出生促進政策の有効性」, 『人口問題研究』第45巻第2号, pp.15-34.
- 小島宏 (1994) 「先進諸国における出生率の変動要因と政策の影響」 社会保障研究所編『現代家族と社会保障—結婚・出生・育児—』, 東京大学出版会, pp.107-126.
- 小島宏 (1996) 「フランスの出生・家族政策とその効果」 阿藤誠編『先進諸国の人口問題—少子化と家族政策—』 東京大学出版会, pp.157-193.
- 小島宏 (1998) 「先進諸国における家族政策変動の出生力に対する影響」 長寿社会開発センター編『高齢社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業の調査報告書Ⅱ』 長寿社会開発センター, pp.5-26.
- 小島宏 (2000) 「少子高齢化時代における人口政策の可能性」 人口減少下における高齢化と経済成長研究会 (座長: 清家篤) 『人口減少下における高齢化と経済成長』 年金総合研究センター, pp.96-116.
- 小島宏 (2003a) 「東アジアの少子・高齢化と社会構造の変化」 内閣府経済社会総合研究所編『東アジアの持続的発展に関する研修資料 (平成15年3月)』 ([www.esri.go.jp/jp/tie/ea/ea7a.pdf](http://www.esri.go.jp/jp/tie/ea/ea7a.pdf), [ea7b.pdf](http://www.esri.go.jp/jp/tie/ea/ea7b.pdf)).
- 小島宏 (2003b) 「フランス語圏における出生動向と家族政策」 『人口問題研究』第59巻第2号, pp.1-19.
- 小島宏 (2004a) 「韓国・台湾・シンガポール等における少子化対策の可能性」 『厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究 (主任研究者 小島宏) 平成15年度総括研究報告書』, pp.17-26.
- 小島宏 (2004b) 「日本・韓国・台湾における子どもに関する意識の規定要因—JGSS-200/2001/2002, KNFS-2000, TSCS-2001の比較分析—」 『厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究 (主任研究者 小島宏) 平成15年度総括研究報告書』, pp.27-54.
- 小島宏 (2004c) 「子どもに関する意識の規定要因—JGSS-2000/2001/2002と台湾社会変遷基本調査2001の比較分析—」 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [3] JGSS で見た日本人の意識と行動』 (東京大学社会科学研究所 (資料第24集), pp.1-11.
- 小島宏 (2005a) 「アジアの少子化と少子化対策」 店田廣文編『アジアの少子高齢化と社会・経済発展』 早稲田大学出版部, pp.47-77.
- 小島宏 (2005b) 「地方自治体における少子化対策と合計特殊出生率・未婚者割合」 厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』 平成14-16年度総合研究報告書 (主任研究者 高橋重郷), pp.273-289.
- 小島宏 (2005c) 「日本と台湾における結婚行動の規定要因—NFRJ-S01 と TSCS-2001の比較分析—」 熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究 (全国調査「戦後日本の家族の歩み」報告書 No.2)』 日本家族社会学会・全国家族調査 (NFRJ) 委員会, pp.45-59.
- Kojima, H. (2004) "Aging Societies with Fewer Children in East Asia and Changes in Social Structure" ([www.esri.go.jp/en/tie/ea/ea7-1e.pdf](http://www.esri.go.jp/en/tie/ea/ea7-1e.pdf), [ea7-2e.pdf](http://www.esri.go.jp/en/tie/ea/ea7-2e.pdf), [ea7-3e.pdf](http://www.esri.go.jp/en/tie/ea/ea7-3e.pdf)).
- Kojima, H. (2005) Basic Skills, Thinking Skill, and Competencies of Skilled Workers: A Comparative Analysis of Thailand with East Asia and Other Southeast Asia Countries" K. Wongboonsin and P. Guest (eds.), *The Demographic Dividend: Policy Options for Asia*, College of Population Studies, Chulalongkorn University, pp.129-170.
- Kreyenfeld, M. (2004) "Fertility Decisions in the FRG and GDR: An Analysis with Data from the German Fertility and Family Survey." *Demographic Research*, Special Collection 3, Art. 11, pp.275-318.
- Lalive, R., and J. Zweimüller (2005) "Does Parental Leave Affect Fertility and Return-to-Work? Evidence from a 'True Natural Experiment.'" *IZA Discussion Paper*, No.1613.
- Landais, C. (2003) "Le quotient familial a-t-il stimulé la natalité française?" *Economie publique*, no.13, pp.3-31.
- Laroque, G., and B. Salanié (2003) "Fertility and Financial Incentives in France." *INSEE-CREST Documents de Travail*, No.2003-32.
- Laroque, G., and B. Salanié (2005) "Does Fertility Respond to Financial Incentives?" *CEPR Working Papers*, No.5007.

- Lee, S. M., G. Alvarez and J. J. Palen (1991) "Fertility Decline and Pronatalist Policy in Singapore." *International Family Planning Perspectives*, Vol.17, No.2, pp.65-69, 73.
- Leete, R., and I. Alam (1993) "Fertility Transition of Similar Cultural Groups in Different Countries." R. Leete and I. Alam (eds.), *The Revolution in Asian Fertility: Dimensions, Causes and Implications*. Oxford: Clarendon Press, pp.239-252.
- Löfström, A., and T. Westerberg (2002) "Factors Behind Fertility Swings in Sweden 1965-1998." *Umeå Economic Studies*, No.582.
- Malaysia (2002) "Country Report, Population and Poverty in Malaysia." *Malaysia Country Report for the Fifth Asian and Pacific Population Conference: Population and Poverty in Asia and the Pacific, 11-17 December 2002, United Nations Conference Centre, Bangkok, Thailand*.
- Manski, C. F. (2002) "Private and Social Incentives for Fertility: Israeli Puzzles." *NBER Working Paper*, No.8984.
- McNown, R., and C. Ridao-Cano (2002) "The Effect of Child Benefit Policies on Fertility and Female Labor Force Participation in Canada." *Discussion Papers in Economics (Center for Economic Analysis, University of Colorado)*, No.02-05.
- Milligan, K. (2005) "Subsidizing the Stork: New Evidence on Tax Incentives and Fertility." *Review of Economics and Statistics*, Vol.87, No.3, pp.539-555.
- 西岡八郎・山内昌和 (2005) 「沖縄県における少子化：戦後沖縄県の出生力格差」『厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究（主任研究者 小島宏）平成14～16年度総合研究報告書』, pp.583-596.
- Olàh, L. S. (2001) *Gendering Family Dynamics: The Case of Sweden and Hungary*. Stockholm: Demography Unit, Stockholm University.
- Olàh, L. S., and E. Fratzczak (2004) "Becoming a Mother in Hungary and Poland during State Socialism." *Demographic Research*, Special Collection 3, Art. 9, pp.213-244.
- Palen, J. J. (1990) "Population Policy: Singapore." Geoffrey Roberts (ed.), *Population Policy: Contemporary Issues*. New York: Praeger, pp.167-178.
- Parent, D., and L. Wang (2002) "Tax Incentives and Fertility in Canada: Permanent vs. Transitory Effects." *CIRANO Scientific Series*, 2002s-29.
- Piketty, T. (2003) "L'impact de l'allocation parentale d'éducation sur l'activité féminine et la fécondité, 1982-2002." *Cepremap Document de Travail*, 2003-09.
- Piketty, T. (2005) "Impact de l'Allocation parentale d'éducation sur l'activité féminine et la fécondité en France." C. Lefèvre et A. Filhon (eds.), *Histoire de famille, histoires familiales. Les résultats de l'enquête Famille de 1999*. Paris:INED/PUF, pp.79-109.
- Quah, S. R. (1999) *Study on the Singapore Family*. Singapore: Ministry of Community Development.
- Ragache, Nicolas (2004) "APE et Natalité. Une réforme de politique familiale a-t-elle pu accroître la natalité?" Communication, 21ème Journée de Microéconomie Appliquée, 27-28 mai 2004, Lille.
- Rønsen, Marit (2004) "Fertility and Public Policies: Evidence from Norway and Finland." *Demographic Research*, Vol.10, Art.6, pp.143-170.
- Rosenbaum, D. T. (2003) "Instrumental Variable Estimation of the Effect of Taxes on Marriage with Endogenous Labor Supply and Fertility." Mimeo, Dept of Economics, University of North Carolina at Greensboro.
- Saw, S.-H. (1990) "Ethnic Fertility Differentials in Peninsular Malaysia and Singapore." *Journal of Biosocial Sciences*, Vol.22, No.1, pp.101-112.
- Saw, S. H. (1999) *The Population of Singapore*. Singapore: Institute of Southeastern Studies.
- Singapore (2002) *Singapore Country Report for the 5th Asian and Pacific Population Conference: Population and Poverty in Asia and the Pacific, 11-17 December 2002, United Nations Conference Centre, Bangkok, Thailand*.
- Sleebos, J. E. (2003) "Low Fertility Rates in OECD Countries: Facts and Policy Responses." *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, No.15.

- 総合研究開発機構 (2004) 『『人口減少と国力に関する研究』中間報告について』 (<http://www.nira.go.jp/news/kanren/130/134/>).
- Stropnik, N., and J. Sambt (2005) "Parental leave and Child Allowances: Attitudes, Preferences and Possible Impact." Paper presented at the IUSSP XXV International Population Conference, Tours, France, 18-23 July, 2005.
- Ström, Sara (2005) "Childbearing and Psycho-Social Work Life Conditions in Sweden 1991-2000." *Arbetsrapport/Institutet för Framtidsstudier*, 2005:13.
- Teo, P., and B. S. A. Yeoh (1999) "Interweaving the Public and the Private: Women's Responses to Population Policy Shifts in Singapore." *International Journal of Population Geography*, Vol.5, No.2, pp.79-96.
- Thang, L.L. (2005) "Private Matters, Public Concern: Procreation Issues in Singapore." *Japanese Journal of Population*, Vol.3, No.1, pp.76-108.
- The Straits Times* (2005) "More babies born between May and July this year: Births up after pro-baby goodies." *The Straits Times*, August 16, 2005.
- 筒井隆志 (2004) 『『子育て支援策』は少子化対策として有効か?』『立法と調査』第242号, pp.34-42.
- United Nations (2002) *National Population Policies 2001*, New York: United Nations.
- United Nations (2004) *National Population Policies 2003*, New York: United Nations.
- United Nations (2005) *World Population Prospects: The 2004 Revision*. New York: United Nations.
- Yap, M.-T. (2000) "Low Fertility and Policy Responses in Singapore." KIHASA (ed.), *Low Fertility and Policy Responses to Issues of Ageing and Welfare*. Seoul: KIHASA, pp.121-143.
- Yap, M.-T. (2003) "Fertility and Population Policy: the Singapore Experience." *Japanese Journal of Population*, Supplement to Volume 1, pp.643-658.
- Yap, M.-T. (2005) "Fertility and Population Policy: the Singapore Experience: An Update on the Singapore Experience." 『厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究 (主任研究者 小島宏) 平成14~16年度総合研究報告書』, pp.477-492.

## Low Fertility and Policy Responses in Asian NIEs: An Introduction Focusing on the Review of Possible Policy Effects

Hiroshi KOJIMA

This article is an introduction to the special feature, together with two other articles on Korea and Taiwan, of the research project on "Comparative Study of Low Fertility and Policy Responses in Asian NIEs (PI: Hiroshi KOJIMA)" which has been conducted by a FY2002-2004 Policy-Science Research Grant from the Japan Ministry of Health, Labour and Welfare. It first describes the trends in fertility and family policies in Asian NIEs including the Republic of Korea, Chinese Taipei, Singapore and Hong Kong SAR, China. Secondly, it reviews studies assessing the possible pronatalist effects of family policies in Asian NIEs and presents an empirical analysis on the possible pronatalist effects of "New Economic Policy (NEP)" and "New Population Policy (NPP)" in Malaysia. Thirdly, it reviews multivariate analyses on possible pronatal effects of family policies in developed societies. Finally, it attempts to obtain policy implications for Japan and Asian NIEs.